

日本工営株式会社
株式会社 QPS 研究所
2021 年 12 月 9 日

日本工営 QPS 研究所と業務提携締結 衛星観測データを活用した事業の高度化・拡大を目指す

日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：新屋浩明、以下、日本工営）は、九州大発の宇宙開発ベンチャー株式会社 QPS 研究所（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長：大西 俊輔、以下、QPS 研究所）に資本参加し、小型 SAR（合成開口レーダー※1）衛星コンステレーション※2 によるデータを活用した既存サービスの高度化および新規サービス創出を目指し、業務提携契約を締結しました。

日本工営では衛星事業として、スカパーJSAT 株式会社、株式会社ゼンリンと 3 社共同で 2021 年 4 月より「衛星防災情報サービス」を開始しています。本サービスでは、衛星から得られるデータを解析、分析し、平常時の地形やインフラ設備の変状、災害時の被害情報などを詳細な地図上に表示、統計結果をユーザーのニーズに応じた形で提供しています。しかし、本サービスを進める中で、大規模かつ同時多発的に発生する災害に対しては、被災箇所全域を、高精細に高頻度で撮影することが困難である等の課題がありました。

この課題に対し、QPS 研究所が現在取り組んでいる小型 SAR 衛星コンステレーション構築の推進により、高精細な画像データを高頻度に撮影できることから、災害時の被害実態の早期把握、効率的な復旧に向けた情報提供が可能になります。今後、解析可能な画像取得の状況に応じて具体的な実証を進め、本サービスの高度化、利用者のニーズに応えてまいります。

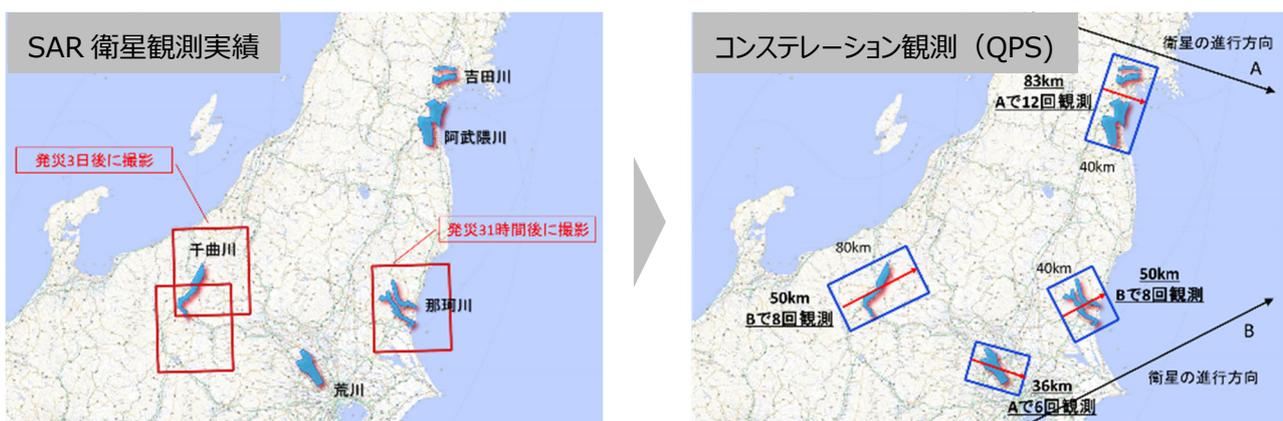
また、今後は QPS 研究所の衛星開発技術力と、日本工営が手掛ける社会基盤構築の様々な分野での事業ノウハウやアイデアを掛け合わせ、新たな衛星データサービスの開発および国内外での市場展開を目指します。

日本工営と QPS 研究所は、衛星情報の活用で連携を推進し、人々の安心・安全な暮らしを実現するスマート社会の実現に貢献してまいります。

※1 SAR（合成開口レーダー）とは電波を使用して地表の画像を得るレーダー。雲や噴煙を透過し、昼夜問わず観測することができる点が特長。

※2 衛星コンステレーションとは、多数の衛星を互いに連携・協調させた運用を行う状態のこと。「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項（令和 3 年 6 月 29 日宇宙開発戦略本部決定）」において、我が国独自の小型衛星コンステレーションの構築に向けて戦略的に取り組むこととされている。

▼2019 年台風 19 号（東日本豪雨）を例にした高頻度観測イメージ



▼高精細画像イメージ



現行の衛星画像イメージ



QPS 研究所の SAR 衛星による画像

(c) DLR e.V. 2020, Distribution Airbus Defence and Space GmbH

■各社概要

日本工営株式会社

本社 : 東京都千代田区麹町 5-4

代表者 : 代表取締役社長 新屋浩明

設立 : 1946 年 6 月 7 日

事業内容 : 開発および建設技術コンサルティング業務ならびに技術評価業務、電力設備、各種工事の設計・施工、電力関連機器、電子機器、装置などの製作・販売

ホームページ : <https://www.n-koei.co.jp>

株式会社 QPS 研究所

本社 : 福岡市中央区天神 1-15-35 レンゴー福岡天神ビル 5 階

代表者 : 代表取締役社長 大西俊輔

設立 : 2005 年 6 月

事業内容 : 人工衛星、人工衛星搭載機器、精密機器、電子機器並びにソフトウェアの研究開発、設計、製造、販売

ホームページ : <https://i-qps.net/>

【本件に関するお問い合わせ先】

日本工営株式会社 コーポレートコミュニケーション室 Tel : 03-5276-2454 E-mail : c-com@n-koei.co.jp

株式会社 QPS 研究所 PR 担当 有吉 Tel : 092-751-3446 E-mail : y.ariyoshi@i-qps.com